

平成 29 年度  
事業報告書

平成 29 年 4 月 1 日から

平成 30 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 全国市町村研修財団



# 目 次

1	全国市町村研修財団事務局に係る事業	1
2	市町村職員中央研修所に係る事業	5
3	全国市町村国際文化研修所に係る事業	9



## 1 全国市町村研修財団事務局に係る事業

### (1) 人材育成推進事業

#### ① 広域研修機関との連絡会議等の開催

他の広域研修機関との連携を強化するため、次のとおり連絡会議等を開催した。

会議名	年月日	場所
振興協会・自治体研修機関連絡会議	平成 29 年 5 月 8 日 ～ 5 月 9 日	全国市町村国際文化研修所
市町村職員研修機関所長等連絡会議	11 月 20 日 ～ 11 月 21 日	市町村職員中央研修所

#### ② 研修拡充支援事業の実施

広域的に市町村職員への基礎的・実務的な研修または地域的な課題を対象とした研修を導入・拡充する場合に講師謝金を助成する研修拡充支援事業について、17 機関で実施した。

### (2) 調査研究事業

#### ① 市町村人材育成基本調査等の実施

市町村の研修ニーズを把握し、翌年度の研修計画及び今後の研修カリキュラム内容の充実を図るため、平成 29 年 6 月に全市区町村、各都道府縣市町村振興協会及び各都道府県広域研修機関を対象にアンケート調査を実施した。

#### ② 人材育成に係る市町村長意見交換会の開催

人材育成に取り組んでいる市町村長の方々から、これからの人材育成についての問題意識や取組、本財団の研修に対する期待・要望されることについて直接意見を伺うため、意見交換会を次のとおり開催した。

区 分	年 月 日	出 席 市 町 村 長
市町村長 意見交換会	平成 30 年 1 月 10 日	宮城県白石市長、千葉県酒々井町長、長野県原村長、 岐阜県羽島市長、鳥取県北栄町長（5名） (発言内容はアカデミア平成 30 年春号に掲載)

③ 平成 30 年度研修計画の作成

平成 30 年度における研修計画の基本方針と市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の研修計画を作成のうえ、これらを一括して平成 29 年 12 月に全市区町村及び関係機関に送付した。

④ 財団年報の作成

平成 28 年度における市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の全カリキュラムを掲載した財団年報を平成 29 年 10 月に作成し、全市区町村及び関係機関に送付した。

(3) その他

① 評議員会の開催

定款に定める決議事項について審議・決定するため、次のとおり評議員会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第 1 回評議員会	平成 29 年 6 月 27 日	都市センターホテル	1 平成 28 年度貸借対照表、正味 財産増減計算書及び財産目録の 承認 2 評議員 2 名の選任 3 理事及び監事の選任
第 2 回評議員会 (決議省略)	7 月 31 日		理事 1 名の選任
第 3 回評議員会 (決議省略)	8 月 10 日		評議員 1 名の選任

② 理事会の開催

本財団の業務の執行について審議・決定するため、次のとおり理事会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第 1 回理事会	平成 29 年 6 月 7 日	全国町村会館	1 平成 28 年度事業報告書の承認 2 平成 28 年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の承認 3 定時評議員会の招集の決定
第 2 回理事会 (決議省略)	6 月 27 日		理事長、副理事長及び常務理事の選定
第 3 回理事会 (決議省略)	7 月 31 日		副理事長の選定
第 4 回理事会 (決議省略)	8 月 31 日		市町村職員中央研修所学長の任命
第 5 回理事会	平成 30 年 2 月 27 日	全国都市会館	1 平成 30 年度事業計画書の承認 2 平成 30 年度収支予算書の承認 3 平成 30 年度資金調達及び設備投資の見込みの承認

③ 監事監査の実施

本財団の平成 28 年度の事業報告書（案）及び決算報告書（案）について、次のとおり監査が実施された。

平成 29 年 5 月 22 日 全国市町村国際文化研修所

平成 29 年 5 月 24 日 事務局及び市町村職員中央研修所

④ 資金運用検討委員会の開催

本財団が保有する資金の確実かつ効率的な運用を図るため、有識者による専門的な検討を行う委員会を設置している。

平成 30 年 1 月 24 日に第 5 次第 1 回資金運用検討委員会を開催した。

<第 5 次資金運用検討委員会委員名簿> (敬称略:平成 30 年 1 月 24 日現在)

役名	氏 名	職 名
委員長	川北 英隆	京都大学名誉教授 経営管理研究部客員教授
副委員長	岩井 千尋	経済学博士、元青山学院大学社会情報学部教授
委員	明田 雅昭	中央大学専門職大学院国際会計研究科特任教授
委員	金崎 芳輔	東北大学大学院経済学研究科教授
委員	徳島 勝幸	(株)ニッセイ基礎研究所年金総合リサーチセンター 年金研究部長

⑤ 内閣府公益認定等委員会事務局による立入検査の実施

平成 29 年 9 月 8 日に内閣府公益認定等委員会事務局による立入検査が本財団事務局において実施された。

## 2 市町村職員中央研修所に係る事業

### (1) 研修の実施

#### ① 平成 29 年度の研修実施状況

平成 29 年度は、市町村職員中央研修所で実施する研修に加え、地域の研修機関等と連携し、市町村職員中央研修所の研修に参加困難な地域の市町村職員等を対象として、当該地域に出向き、巡回アカデミーを実施した。

これにより合わせて 85 回の研修を実施し、修了者・受講者数は 5,131 人であった。

(内訳)

ア 政策篇（首長、議員、監査委員、部課長等の管理職）

17 科目 20 回実施 1,031 人

イ 制度運用篇（中堅職員）

53 科目 63 回実施 4,027 人

ウ 巡回アカデミー

2 科目 2 回実施 73 人

各研修科目の詳細は、第 1 表のとおりである。

第1表 平成29年度研修実施状況 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	研修科目名	回数	修了者・受講者数		研修科目名	回数	修了者・受講者数
政策篇	市町村アカデミー開設30周年記念特別講演会～人口減少時代の政策課題～(市町村長)	1	57	制度運用篇	市町村税徴収事務	3	339
	市町村長特別セミナー～自治体経営の課題～	2	132		使用料等の滞納債権の回収強化	1	70
	市町村長特別セミナー～持続性ある地域づくりに向けて～	1	52		地方公会計制度(基礎)	1	103
	市町村長特別セミナー～地域防災力の強化に向けて～	1	28		地方公会計制度(応用)	1	54
	市町村アカデミー開設30周年記念特別講演会～人口減少時代の政策課題～(議員)	1	69		公共施設の総合管理(施設の有効活用)	2	106
	市町村議会議員特別セミナー～地域における政策課題～	2	248		資金調達・運用戦略の基本	1	40
	市町村議会議員特別セミナー～地域防災力の強化に向けて～	1	48		高度化する契約実務への対応	1	44
	市町村議会議員特別講座(政策の企画立案)	1	45		地域ビジネスによる地域活性化	1	38
	監査委員特別セミナー	1	83		コミュニティづくりを核とした新しい地域政策	1	87
	監査委員特別講座	1	33		魅力ある地域づくりの実践(フィールドワークで学ぶまちづくり)	1	49
	管理職特別セミナー～自治体経営の課題～	2	41		中心市街地と地域再生のためにA(ゼミナール方式)(主として人口20万人未満の団体向け)	1	31
	管理職特別セミナー～持続性ある地域づくりに向けて～	1	35		中心市街地と地域再生のためにB(ゼミナール方式)(主として中核市以上の団体向け)	1	22
	リーダーシップ(変革時代の政策課題への対応)	1	34		地域ブランド等観光戦略の実践	1	49
	組織マネジメント	1	80		農山漁村地域の活性化(新たな時代への対応)	1	51
	管理職総合講座A(町村・農山漁村地域職員向け)	1	25		全国地域づくり人材塾	1	55
	管理職総合講座B(都市部職員向け)	1	13		地域おこし協力隊及び集落支援員の初任者研修会	1	147
	長期ビジョンの策定と実践(ゼミナール方式)	1	8		環境問題に関する政策法務	1	54
	政策篇 計	20	1,031			廃棄物処理対策と3Rの推進	1
制度運用篇	研修講師養成講座(地方自治制度)	1	36	これからの時代の介護のあり方	1	45	
	研修講師養成講座(地方公務員制度)	1	38	地域保健と住民の健康増進	1	46	
	職員研修の企画と実践(職員の能力の向上のために)	1	51	障がい者福祉対策をめぐる諸課題	1	50	
	法令実務能力の向上A(基礎)	1	124	生活保護と自立支援対策	1	80	
	法令実務能力の向上B(応用)	2	108	これからの時代の子育て支援	1	56	
	情報公開と個人情報保護	1	56	児童虐待防止対策	1	53	
	住民行政事務能力の向上	1	62	文化・芸術の活用による地域の活性化	1	49	
	住民窓口サービスの向上	1	71	行政と教育の連携による地域づくり	1	44	
	健全な組織づくり(内部統制とリスク対処)	1	50	災害に強い地域づくりと危機管理	2	125	
	職員のメンタルヘルスとモチベーションの向上	1	48	選挙事務	1	85	
	多様な人材が活躍できる組織づくり	1	24	監査事務	1	80	
	人事評価制度の運用	1	33	議会事務	1	91	
	管理職をめざすステップアップ講座	2	111	上下水道事業の経営管理(法適化を含め)	1	63	
	少子・高齢社会における政策企画(長期ビジョンをもとに)	1	33	新時代の地方公営企業の経営戦略	1	39	
	長期ビジョンの策定と実践(ゼミナール方式)	1	34	制度運用篇 計	63	4,027	
	ICTによる情報政策	1	59	巡回アカデミー	岡山県巡回アカデミー	1	27
	広報・広聴の効果的実践	2	114		富山県巡回アカデミー	1	46
	自治体財政運営講座	1	77		巡回アカデミー 計	2	73
	住民税課税事務	3	315		合計	85	5,131
	固定資産税課税事務(土地)	1	102		累計(昭和62年度～平成29年度)		155,859
固定資産税課税事務(家屋)	2	175					

(注)「管理職特別セミナー～地域防災力の強化に向けて～」は、台風の影響により中止した。

## ② 平成 30 年度研修計画の作成

平成 30 年度の研修は、次の点に重点を置き、70 科目、87 回の実施を計画し、受講予定者数を 5,360 人とした。

- ア 市町村長等を対象とした研修（特別課程）の実施
- イ 多様化する地域の課題等に対応した専門研修（専門実務課程）の実施
- ウ 巡回アカデミーの実施
- エ きめ細やかな研修方式による実施
- オ 市町村、研修機関等に対する情報提供及び支援
- キ 受講生のネットワークづくりの促進
- ク 研修効果の把握

## (2) 機関誌の発行

機関誌『アカデミア』は、講義や講演、研修受講者の優秀なレポートの紹介など、市町村職員の能力向上、人材育成に役立つ内容で年 4 回刊行し、それぞれ全市区町村及び関係機関に送付した。

平成 29 年度は、市町村職員中央研修所に出講された講師による講義内容を誌上で再現する「市町村アカデミー講義 Again」を毎号掲載した。

第 121 号（平成 29 年 4 月 1 日発行）

- ・市町村長意見交換会
- ・市町村長・管理職特別セミナー～自治体経営の課題～
- ・市町村議会議員特別セミナー～自治体経営の課題～

第 122 号（平成 29 年 7 月 1 日発行）

- ・市町村長特別セミナー～自治体経営の課題～・地域経営塾
- ・市町村議会議員特別セミナー～地域における政策課題～

第 123 号（平成 29 年 10 月 1 日発行）

- ・市町村長特別セミナー～持続性ある地域づくりに向けて～

第 124 号（平成 30 年 1 月 1 日発行）

- ・市町村アカデミー開設 30 周年記念特別講演会～人口減少時代の政策課題～
- ・市町村議会議員特別セミナー～地域防災力の強化に向けて～
- ・市町村職員研修機関所長等連絡会議

## (3) メールマガジンの配信

研修広報充実の一環として、市町村の研修担当者等を対象にメールマガジンを発行し、これから開講する講座及びセミナーの内容や申込期限等を配信している。平成 29 年度は 19 回配信した。

#### (4) 施設の維持管理

将来にわたる施設の安全性を確保しつつ、研修に適した環境を提供するために、適切な維持管理に努めた。さらに、平成 26 年度に策定した中長期修繕計画に基づき、第 1 電気室受変電設備更新工事を実施した。

### 3 全国市町村国際文化研修所に係る事業

#### (1) 研修事業の実施

##### ① 平成 29 年度の研修実施状況

平成 29 年度は、海外研修、国際文化研修、公共政策技法研修、政策・実務研修、幹部職員等研修及び首長・議員等研修を合わせて 118 回の研修を実施し、修了者・受講者数は 6,488 人であった。

(内訳)

ア 海外研修	4 回	61 人
イ 国際文化研修	20 回	790 人
ウ 公共政策技法研修	4 回	187 人
エ 政策・実務研修	66 回	3,483 人
オ 幹部職員等研修	4 回	158 人
カ 首長・議員等研修	20 回	1,809 人

各研修科目の詳細は、第 2 表のとおりである。

このうち、海外研修については、次の 4 コースを実施した。全ての研修において、国内で各コースのテーマに関する研修を行った後、海外に赴き、実際に「見て、聞いて、感じる」ことで、さらに理解を深めることとした。

(ア) グローバルな視点で地域経営を学ぶ～多様な主体との連携による地域課題の解決～	(アメリカ合衆国)	13 人
(イ) 人口減少時代における自治体政策～働き方・産業政策・雇用・医療・福祉～	(ドイツ・フィンランド)	24 人
(ウ) 自治体の海外戦略～インバウンド等の展開～	(台湾)	8 人
(エ) 地域間交流促進プログラム	(タイ)	16 人

第2表 平成29年度研修実施状況（平成29年4月1日～30年3月31日）

区分	研修名	回数	修了者・受講者数	区分	研修名	回数	修了者・受講者数	
海外研修	グローバルな視点で地域経営を学ぶ～多様な主体との連携による地域課題の解決～（国内+海外）	1	13	組織変革・職場の活性化	学習する組織を目指して	1	31	
	人口減少時代における自治体政策～働き方・産業政策・雇用・医療・福祉～（国内+海外）	1	24		職場のチーム力アップ	1	35	
	自治体の海外戦略～インバウンド等の展開～（国内+海外）	1	8		職場の笑顔と成果を増やす肯定型コミュニケーション（インターバル研修）	1	35	
	地域間交流促進プログラム（タイ）	1	16		地域住民の防災力向上～平時からの取り組み～	1	49	
海外研修 小計			4	61	危機管理・災害対応	災害発生時のマネジメント～対策本部の運営～	1	64
国際文化研修	海外戦略等	世界情勢からわがまちの未来をつくる～トップマネジャーの方のために～	1	39		災害発生後の市町村の役割～復旧から復興へ～	1	38
		海外へのビジネス展開の実践を学ぶ	1	20		避難行動要支援者対策～災害弱者をつくらない～	1	51
		インバウンドによる地域経済の活性化	1	29		自治体のセキュリティ対策～サイバー攻撃等から情報をどう守るか～	1	25
		世界が注目するわがまちの資源～隠れた地域資源の発掘と海外展開～	1	20	働き方改革～ダイバーシティ時代に生きる～	1	35	
		海外への戦略的な情報発信	1	21	民間企業に学ぶ人材確保・人材育成	1	48	
		海外事例で学ぶ子育て支援のまちづくり～フィンランドのネウボラ～	1	52	人事評価制度とその運用の実際	1	38	
		アート（文化芸術）を活用した地域振興	1	35	ストレスチェックを活用した職場の改善	1	41	
	多文化共生	自治体外国人施策の実務～第一線で対応する方のために～	1	23	行政経営・公営企業	人口減少を前提としたこれからの自治体経営	1	57
		多文化共生の地域づくりコース	2	77		人口減少社会におけるファミリーマネジメント～公共施設等総合管理計画をどう実行に移すか～	1	75
		多文化共生マネージャー養成コース（インターバル研修）	2	44		地方公営企業法の適用に向けた実務	1	111
外国につながる持っ子どもたちへの学習支援～多様性社会を生きる「次世代」の育成～		1	21	巡回アカデミー「地方公営企業法適用実務研修」		1	39	
災害時における外国人への支援セミナー		1	32	地方公営企業経営の基本～財務会計と新経営手法～		1	101	
医療通訳の取り組み～外国人が安心して医療を受けられるための環境整備～		1	35	これからの地方公営企業経営戦略		1	125	
消防職員コース～非常時における外国人とのコミュニケーション～		1	28	自治体の広報～住民に読まれ、親しまれる広報をめざして～		1	50	
その他	国際消防救助隊セミナー	1	80	法務・選挙・監査	法令実務A～法務の基礎と実務（改正演習を中心に）～＜JAMP共同実施＞	1	85	
	JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修 [英語]	1	162		法令実務B～法務の応用と実践～＜JAMP共同実施＞	1	34	
国際文化研修 小計			20	790	訴訟等実務	1	32	
公共政策技法研修	提案を実現するための技法	1	35	選挙事務＜JAMP共同実施＞	1	59		
	行政評価を核とするマネジメント～予算・決算、総合計画への活用～	1	45	行政不服審査～行政不服審査を円滑に実施するために～	1	34		
	自治体職員のためのマーケティングの基本	1	39	自治体の内部統制と監査機能	1	64		
	自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～	1	68	より良い事業実施のための会計事務	1	17		
公共政策技法研修 小計			4	187	税務等	住民税課税事務＜JAMP共同実施＞	1	82
公共政策技法研修	固定資産税課税事務（土地）＜JAMP共同実施＞	1	88	固定資産税課税事務（家屋）＜JAMP共同実施＞		1	81	
	市町村税徴収事務＜JAMP共同実施＞	1	65	市町村税徴収事務＜JAMP共同実施＞		1	65	
	滞納整理の実践と徴収マネジメント	1	78	滞納整理の実践と徴収マネジメント		1	78	
	使用料等の債権回収＜JAMP共同実施＞	1	95	使用料等の債権回収＜JAMP共同実施＞	1	95		

区分	研 修 名	回数	修了者・ 受講者数	区分	研 修 名	回数	修了者・ 受講者数	
政策・実務研修	財政・財務	自治体の自律的な財政運営～制度と最新の動向～	1	56	幹部職員等研修	シニアマネジャー研修～ダイバーシティの視点から～	1	29
		自治体財政運営の理論と実際～財政診断・財政健全化・地方債の発行管理のノウハウ～	1	36		女性リーダーのためのマネジメント研修	2	117
		自治体ファイナンス基礎講座～よりよい資金調達・運用を目指して～	1	48		事例とケースメソッドで学ぶ組織運営～ミドルマネジャーのための実践・自治体経営～	1	12
		自治体の財源確保策	1	37		幹部職員等研修 小計	4	158
		自治体マネジメントのための地方公会計実務<JAMP共同実施>	1	63	首長・議員等研修	市町村長特別セミナー『地域経営塾』	1	12
		自治体マネジメントのための地方公会計実務(ステップアップ研修)<JAMP共同実施>	1	30		市町村長特別セミナー	1	12
		固定資産台帳の整備	1	24		第1回トップマネジメントセミナー	1	36
	オリンピック・パラリンピックを契機とした地方創生	1	32	第2回トップマネジメントセミナー		1	102	
	地方創生の担い手の連携～地域の総合力アップのために～	1	34	第1回市町村議会議員特別セミナー		1	192	
	住民との協働によるまちづくり～まちづくりコーディネーターの役割と技術の習得～	1	53	第2回市町村議会議員特別セミナー		1	282	
	オープンデータ、ビッグデータ等を活用した自治体政策	1	49	町村議会議員特別セミナー		1	68	
	最新技術を活用した自治体政策	1	30	市町村議会議員研修〔5日間コース〕新人議員のための地方自治基本コース		1	54	
	交通不便地域の住民サービスを考える	1	44	市町村議会議員研修〔5日間コース〕社会保障・社会福祉コース		1	34	
	空き家対策～自治体の対処法～	1	63	市町村議会議員研修〔3日間コース〕地方分権と自治体の行政改革		1	63	
	生涯学習によるまちづくりを考える	1	42	市町村議会議員研修〔3日間コース〕地方議員のための政策法務～政策実現のための条例提案に向けて～		1	66	
	魅力ある公立大学づくり	1	16	市町村議会議員研修〔3日間コース〕地方財政制度の基本と自治体財政		1	71	
	全国地域づくり人材塾	1	54	市町村議会議員研修〔2日間コース〕自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～		2	177	
	地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者を対象とした研修会	1	136	市町村議会議員研修〔2日間コース〕自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～		1	185	
	子ども農山漁村交流プロジェクト	1	19	市町村議会議員研修〔2日間コース〕議会改革を考える～先進事例に学ぶ住民参加・情報公開～		1	129	
	産業振興	地域おこし協力隊ステップアップ研修	1	53		市町村議会議員研修〔2日間コース〕防災と議員の役割	1	76
		イノベーションによる地域産業の振興	1	37		市町村議会議員研修〔2日間コース〕自治体予算を考える	1	88
		攻めの農林水産業の展開	1	28		市町村議会議員研修〔2日間コース〕住民とのコミュニケーション～対話と発信力の向上～	1	89
		食と農と福祉の連携による地域の活性化	1	29		市町村議会事務局職員研修	1	73
		自治体の中小企業支援	1	47		首長・議員等研修 小計	20	1,809
	福祉	住民の健康を考える～健康寿命を延ばすために～	1	54	合計(平成29年度)	118	6,488	
		障がいのある人への自立支援	1	39	累計(平成5年度～29年度)		91,290	
		保育士・幼稚園教諭のための保育行政～子育て支援施策の最新動向～	1	110	その他の研修等	J I A M出前研修	5	199
		児童虐待への対応	1	60		京都大学公共政策大学院・J I A M連携セミナー	1	78
		子どもの貧困対策	1	55				
		超高齢社会に向けた医療と介護の連携の推進	1	40				
		介護保険事務～制度と運用～	1	53				
		認知症になっても安心して暮らせるまちづくり	1	31				
		社会福祉法人制度改革と自治体実務	1	60				
		生活困窮者の自立支援	1	59				
	政策・実務研修 小計	66	3,483					

② 京都大学公共政策大学院・J I A M連携セミナー

人材育成に関する連携事業として、第9回公開セミナーを次の通り実施した。

日 時 平成29年9月22日(金) 13:30～16:05

場 所 京都大学法経済学部本館1階法経第四教室

内 容 ・講演 「東日本大震災と今後の大災害への対応」

講師 一般財団法人自治体衛星通信機構 理事長

(元消防庁長官) 久保 信保 氏

・報告 京都大学公共政策大学院震災復興研究会

参加者数 78人(自治体職員、大学生、大学院生等)

③ J I A M出前研修

市町村等の研修を支援するため、全国市町村国際文化研修所職員等が直接、地域に出向き、講義する「J I A M出前研修」を次のとおり実施した。

ア 実施回数 5回

イ テーマ 行政評価、地方自治等

ウ 参加者数 199人

内訳 自治体職員、地方議会議員等

④ 平成30年度研修計画の作成

平成30年度については、全国市町村国際文化研修所内に設置している「教科問題懇談会」における助言も踏まえ、次の点に重点を置き、研修を計画・実施することとした。

ア 地方創生の推進に向けて多様な課題を幅広い視野と柔軟な発想で解決する力を養う研修の充実

イ 災害などに対する危機管理能力を強化する研修の充実

ウ グローバルな知識と視野を身につける海外研修の充実

エ 地域づくりを進めるために必要な多様な人材力のさらなる向上に資する研修の充実

オ 効果的な研修手法の活用や人材育成に役立つ情報提供

(2) 教科問題懇談会の開催

研修計画等についての専門的助言をいただくため、平成29年10月13日に教科問題懇談会を開催した。

内 容 ア 平成28、29年度研修実施状況について

イ 平成30年度研修計画の重点事項について

### (3) 機関誌の発行

機関誌『国際文化研修』は、研修で実施したテーマや市町村における重要な政策課題、行政実務に関する記事などの内容で、年4回発行し、それぞれ全市区町村及び関係機関に送付した。

平成29年度は、全国市町村国際文化研修所で実施した研修の講義内容を、毎号で特集として紹介した。

第96号（平成29年7月15日発行）

- ・世界経済の動きと市町村の対応
- ・地域の活力創造～攻めの農林水産業の展開～

第97号（平成29年10月15日発行）

- ・生涯学習によるまちづくりを考える
- ・提案を実現するための技法

第98号（平成30年1月15日発行）

- ・オリンピック・パラリンピックを契機とした地方創生
- ・市町村長特別セミナー

第99号（平成30年3月30日発行）

- ・自治体の中小企業支援
- ・住民の健康を考える～健康寿命を延ばすために～

### (4) メールマガジンの配信

自治体職員等を対象に、研修の最新情報や実施報告のほか、様々な気づきを得ていただくために、研修出講講師などによるコラム等を配信した。平成29年度は12回（月1回）配信した。

### (5) 施設の維持管理

将来にわたる施設の安全性を確保しつつ、研修に適した環境を提供するために、適切な維持管理に努めた。さらに、平成27年度に策定した中長期修繕計画に基づき、屋上防水工事及び笠木改修工事、非常放送設備(拡声設備)等更新工事、管理・研修棟3階便所改修等工事並びに設備配管調査を実施した。

## 附属明細書

平成 29 年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」に規定する附属明細書「事業報告書内容を補足する重要な事項」に該当の事項はありません。